

令和2年度 原町商工会議所 経営発達支援計画 事業評価委員会（評価結果）

日時 令和3年7月19日（月） 13:30～14:45  
 場所 原町商工会議所 大会議室

参加委員 (全員参加) 委員長 高橋 治 (公社)福島相双復興推進機構 南相馬支部長  
 委員 橋本 雅之 福島県相双地方振興局 次長  
 委員 横田 美明 南相馬市 経済部長  
 委員 本宮 幸治 (公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構 福島ロボットテストフィールド 事業部長  
 委員 比護 隆之 一般社団法人南相馬観光協会 事務局長

事務局 佐々木 孝 原町商工会議所 専務理事  
 門馬 幸生 原町商工会議所 事務局長兼中小企業相談所長  
 田村 紘史 企画課係長  
 鈴木 佳小里 指導課主事  
 吉田 佑行 指導課主事

評価の指標 A 100%以上 目標を達成できた  
 B 80%～99% 目標を概ね達成できた  
 C 50%～79% 目標を半分程度達成できた  
 D 50%未満 目標をほとんど達成できなかった

評価方法 事務局から項目毎の実施内容を説明した。  
 その後委員により、定量評価を元に総合評価を実施した。

1. 地域の経済動向調査に関すること

	R1年度	令和2年度		定量評価	総合評価
		目標	実績		
①RESAS分析公表回数	1回	1回	0回	D	D
②アンケート分析公表回数	2回	4回	1回	D	

2. 経営状況の分析に関すること

	R1年度	令和2年度		定量評価	総合評価
		目標	実績		
①巡回相談件数	188件	120件	100件	B	B
②セミナー実施件数 (参加事業者数)	7回 (100社)	5回 (75社)	6回 (32社)	D	
③経営分析件数	27社	24件	49社	A	

3. 事業計画策定支援に関すること

	R1年度	令和2年度		定量評価	総合評価
		目標	実績		
①既存事業者への 事業計画策定支援	22件	12件	37件	A	B
②事業承継ヒアリング件数	18件	18件	11件	C	
事業承継希望者への事業 計画策定支援	0件	1件	1件	A	
③新規創業者への 事業計画策定支援	3件	7件	6件	B	

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること

	R1年度	令和2年度		定量評価	総合評価
		目標	実績		
①既存事業者への フォローアップ	94件	48件	114件	A	B
②事業承継希望者への フォローアップ	0件	4件	1件	D	
③新規創業者への フォローアップ	18件	28件	51件	A	

5. 需要動向調査に関すること

	R1年度	令和2年度		定量評価
		目標	実績	
①宿泊施設への利用者調査	5社	5社	0社	D
②飲食店への利用者調査	5社	5社	0社	D

総合評価
D

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

	R1年度	令和2年度		定量評価
		目標	実績	
①伊達な商談会参加事業者数(うち成約件数)	0社 (0社)	2社 (1社)	0社 (0社)	D
②水産加工品商談会参加事業者数(うち成約件数)	1社 (1社)	1社 (1社)	0社 (0社)	D
③ホームページ開設事業者数(うち売上増加数)	4社 (2社)	10社 (4社)	4社 (2社)	C

総合評価
D

7. 地域経済の活性化に資する取組に関すること

	令和2年度 実施内容
①福島イノベ構想環境整備推進協議会の開催	・協議会は開催無し。 ・担当者連携会議への参加、コラボ企画の実施。
②関係人口増加事業の実施	・交流や移動が制限されたことで実施無し。
③地域ブランド、観光資源開発	・登録商標「相馬野馬追の里」の活用。 ・会議所復興マスコットキャラクターの使用。
④南相馬市サーフツーリズム推進委員会への参加	・職員1名が書面会議への参加。

総合評価
C

8. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウの情報交換に関すること

	令和2年度 実施内容
①(公社)福島相双復興推進機構との定例会の開催	・不定期で情報交換を実施。
②経営改善貸付推薦団体連絡協議会への参加	・経営指導員3名が年1回の協議会へ参加。
③福島県連主催の情報交換会への参加	・研修会が中止となったため参加無し。
④オールふくしま連絡協議会への参加	・協議会が開催されなかったため参加無し。 ・書面による情報共有を実施。
⑤産業人材育成推進協議会への参加	・協議会が中止となったため参加無し。
⑥知財支援連絡会議への参加	・連絡会議が中止となったため参加無し。

総合評価
D

9. 経営指導員等の資質向上等に関すること

	令和2年度 実施内容
①講習会等への積極的参加	・計7回の各種研修会(Off-JT)へのべ11名が参加。(全てオンライン参加)
②OJTの促進	・2名1組体制(経営指導員1名、補助員1名)で支援業務に臨み、OJTを促進した。
③専門家派遣時の同行	・専門家派遣のうち4回について、経営指導員が同行して支援ノウハウを学んだ。
④支援内容のDB化	・指導カルテを全ての経営指導員、補助員が入力し、所内で情報共有を行った。
⑤内部研修会の実施による共有化と組織支援力向上	・毎週1回の定例会を実施し指導内容を共有化。 ・外部講師による研修により資質向上を図った。

総合評価
A